

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 中国人民銀行 預金準備率引上げを発表

中国人民銀行(中央銀行)は2011年6月14日、金融機関の人民元預金準備率の引上げを発表。

1. 発表内容

- ・ 人民元預金準備率 0.5%引上げ (2011年6月20日より実施)

2. 預金準備率引上げの背景について

今回の預金準備率引上げは、今年に入り6回目、1月以降毎月1回ずつの引上げ。昨年初からの金融引締め局面における預金準備率引上げとしては12回目となる(一部銀行に対する非公式な引上げを除く)。

本日発表された5月のCPI(消費者物価指数)は、前年同月比+5.5%と3ヶ月連続で5%を上回り、2年10ヶ月振りの高水準となった。食料品価格が同+11.7%と5ヶ月連続で10%を超え依然高止まりしている他、住宅等の非食料品項目も上昇基調に著変無く、中国経済が依然根強い物価上昇圧力に晒されていることを示唆しており、これまでの「穏健な」金融政策方針下でのインフレ抑制を最優先とする引き締め政策の方向性は不変といえよう。

一方で、PMI(製造業購買担当者指数)や鉱工業生産等の生産関連指数は、4月以降生産活動の拡大ペースが鈍化する兆しを見せている他、マネーサプライや新規貸出増加額といった市場の資金流動性関連指標についても5月は共に予想を下回るなど、これまでの継続的な金融引締め効果が顕現化しつつあることを窺わせる。

一部には、金融引締め効果の出過ぎによる景気減速懸念台頭といった論調も見受けられるが、インフレ率が預金金利を上回る所謂「実質マイナス金利」状態は未だ解消しておらず、その是正の為の追加利上げの可能性は引続き有りとする。インフレ動向と景気動向の双方に従来以上に細心の注意を払いつつ、「難しい舵取り」を継続することになろう。

作成 : 三菱東京 UFJ 銀行(中国) 市場業務部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

EXPERT VIEW

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 5 月下旬から 6 月中旬にかけて公布された法令をとりあげました。

<p>[行政法規]</p> <p>○「国務院の国家発展改革委員会の 2011 年経済体制改革重点業務に関する意見の転送・発布に関する通知」(国発[2011]15 号、2011 年 5 月 28 日発布・実施)</p>	<p>2011 年の各分野での経済体制改革の重点業務について、地方政府と国務院各部門に通知したものの。税収制度改革では、「一部生産性サービス分野での増値税適用の試行」、「資源消費・環境汚染商品に対する消費税適用の検討」、「不動産関連税の整備」があげられている。また、所得分配・社会保障制度改革では、企業と従業員との賃金集団協議制度について、「非公有制企業と中小企業が集中する地区・業種での着実な推進」があげられている。</p>
<p>○「国務院の都市住民社会養老保険試行展開に関する指導意見」(国発[2011]18 号、2011 年 6 月 7 日発布、同年 7 月 1 日実施)</p>	<p>第 12 次 5 カ年計画要綱、社会保険法の制定を受けて、都市部の非就業住民の養老保険の整備方針を示したものの。養老保険料の個人の納付基準、政府の補助基準、養老保険金の支給基準などが示されている。実施は今年 7 月 1 日からで、農村での養老保険の試行と合わせ、2012 年には全都市住民を基本的にカバーする目標。</p>
<p>[規則]</p> <p>○「衛生部の非公立医療機関設置の審査・認可及び管理業務を更に適切に行うことに関する通知」(衛医政発[2011]54 号、2011 年 5 月 31 日発布・実施)</p>	<p>昨年、国務院から医療機関の設立に社会資本(外資を含む)を導入する方針が打ち出されたのを受けて、非公立医療機関に対する認可・管理指針を示したものの。医療機関の建設計画情報の公開、新規建設における社会資本の優先、非公立医療機関の診療科設置に対する制限撤廃などがあげられている。</p>
<p>○「財政部、国家税務総局の高新技術企業の国外所得の適用税率及び税収控除問題に関する通知」(財税[2011]47 号、2011 年 5 月 31 日発布、2010 年 1 月 1 日実施)</p>	<p>高新技術企業に対する税の優遇措置。その国外所得に対しては、15%の税率で企業所得税を徴収し、国外所得控除限度額も 15%の税率で国内外課税総額を計算するというもの。2010 年以降の国外所得に適用される。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆5月の主要経済指標: 国家統計局は14日、5月の主要経済指標を発表した。1-5月の固定資産投資は前年同期比+25.8%と先月より0.4ポイント上昇し、引き続き堅調に推移する一方、5月の工業生産の伸び率は前月比0.1ポイント下落の+13.3%と3ヶ月連続の下落、社会消費財小売総額の伸び率は先月比0.2ポイント下落の+16.9%と2ヶ月連続の下落となった。また、5月の消費者物価指数(CPI)は先月より0.2ポイント上昇して前年同月比+5.5%となり、インフレ懸念はさらに強まっている。品目別の伸び率を見ると、食料品価格が+11.7%と非食品価格の+2.9%を大きく上回り、CPI全体を押し上げた。特に豚肉は前年同月比+40.4%と急騰した。同局では、経済成長はやや減速しつつあるものの、依然として安定的な成長軌道に乗っていると、今後、引き続き物価安定をマクロ政策の重点に置くことを強調した。なお、対外貿易は好調で、5月の輸入が前年同月比+28.4%の1,441.1億米ドル、輸出が同+19.4%の1,571.6億米ドルと、輸出は4月に続き過去最高記録を更新した。

◆発改委「2011年経済体制改革深化重点業務に関する意見」を発表: 国家发展改革委員会の「2011年経済体制改革深化重点業務に関する意見」が先般、國務院の批准を受けて公表された。第12次五カ年規画綱要と2011年政府活動報告の内容に基づき、今年の経済体制改革の重点任務を明らかにした。経済面では、①石油・電気・ガス価格改革の推進(価格市場化の推進、家庭用電気料金の従量課金制の導入検討等)、②税制の改正(資源税・消費税の適用範囲見直し、不動産関連税制の整備等)、③食品安全管理監督体制の整備(食品安全問題への迅速な対応、肉・野菜の流通経路追跡システムの推進等)、④国外投資に関する法制度の整備(投資の利便性向上、国外投資リスク防止メカニズムの構築等)を含む6項目が挙げられた。このほか、社会保障と民生改善面で、①医療・衛生改革の推進(医療保障水準と公衆衛生レベルの向上等)、②所得分配と社会保障制度改革の強化(個人の所得税負担の公平化、企業年金試行弁法の制定等)を含む5項目が、また、政府機構改革面と農村改革面でそれぞれ4項目が定められた。

【産業】

◆5月の自動車生産・販売 2ヶ月連続で前年割れ: 中国自動車工業協会の発表によると、5月の自動車生産台数は前年同月比▲4.89%の134.89万台、販売台数は同▲3.98%の138.28万台と、2ヶ月連続の前年割れとなった。前月比でも、生産台数は▲12.14%、販売台数は▲10.90%と減少した。うち、乗用車の生産・販売は前年同月比横ばいであったのに対し、商用車の生産は前年同月比▲20.21%、販売は同▲14.18%と大幅に落ち込んだ。同協会は政府の自動車購入促進策の打ち切りなどが低迷の要因とし、国民経済の支柱となる自動車産業の大幅な減速に対する政府の何らかの対応を求めた。一方、輸出は好調で、5月の完成車輸出は前年同月比+53.03%の7.21万台と、過去最高を記録した。

【貿易・投資】

◆外国人の社会保険加入に関する新弁法 意見聴取稿発表: 人力資源社会保障部は10日、「中国域内で就労する外国人の社会保険加入暫定弁法」の意見聴取稿を発表した。6月17日まで一般から意見を募集する。7月1日施行予定の「社会保険法」(2010年10月國務院採択)第97条の規定(『中国域内で就労する外国人は、本法の規定に基づき社会保険に加入すること』)の具体的な取り扱いについて定めたもので、外国人も社会保険に加入しなければならないことを明確にした。中国で雇用され就業している外国人のほか、海外で雇用契約を結び、中国域内に派遣された外国人も対象となり、年金、医療、労災、失業、出産の5種類の保険への加入および企業と個人による社会保険料支払いが義務付けられた。同弁法ではほかに、社会保険給付を受ける際の生存証明の提出や、支給年齢以前に中国を離れる外国人への年金積立金返還についても定めている。

<5月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)	(億元)	90,255 25.8
第一次産業	(億元)	1,904 15.6
第二次産業	(億元)	39,513 26.3
第三次産業	(億元)	48,838 25.9
工業生産(付加価値ベース)**	-	- 13.3
社会消費財小売総額	(億元)	14,697 16.9
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 5.5
工業生産者出荷価格(PPD)	-	- 6.8
工業生産者購買価格	-	- 10.2
輸出	(億ドル)	1,571.6 19.4
輸入	(億ドル)	1,441.1 28.4
貿易収支	(億ドル)	130.5 -
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	92.3 13.4

*:1~5月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象
(出所：国家統計局等の公表データ)

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数				
	Open	Range	Close	前日比	前日比								
2011.6.07	6.4802	6.4778~6.4900	6.4810	0.0014	8.0771	0.83311	-0.0001	9.4930	0.1132	3.4500	2874.17	17.28	
2011.6.08	6.4771	6.4755~6.4783	6.4757	-0.0053	8.1103	0.83241	-0.0007	9.4887	-0.0043	3.9500	2880.73	6.56	
2011.6.09	6.4764	6.4755~6.4794	6.4759	0.0002	8.0892	-0.0211	0.83237	-0.0000	9.4700	-0.0187	4.1100	2832.45	-48.28
2011.6.10	6.4793	6.4776~6.4829	6.4802	0.0043	8.0956	0.0064	0.83275	0.0004	9.3750	-0.0950	4.5000	2834.71	2.26

RMB レビュー&アウトルック

端午節による休場から7日に取引が再開された先週の人民元相場は6.4802で寄り付いた。週初から中国人民銀行が人民元対ドル基準値を連日最高値に設定したほか、中国政府高官が依然大きなインフレ圧力に直面していると発言したことを背景に、人民元相場は8日に2005年7月の切り上げ後の最高値を更新する6.4755まで上昇した。その後も6.47後半を中心に堅調に推移したが、週末に小幅反落し結局週初水準で越週している。14日に発表された消費者物価指数上昇率(5月)が、前年比プラス5.5%と事前予想通り高水準な結果となったことを受け、中国人民銀行は同日に今年6度目となる預金準備率の引き上げを発表した。中国当局は、インフレ抑制を最優先課題に掲げており、今後も預金および貸出基準金利の引き上げを含めた金融引き締め政策を継続すると共に、引き続き人民元の緩やかな上昇を容認するだろう。(6月14日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)